



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社トマト銀行 上場取引所 東
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木晶悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 富田洋之 (TEL) 086-800-1830
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,369	△3.3	1,900	△17.7	1,753	12.6
2018年3月期	19,006	△2.9	2,310	△19.4	1,556	△18.6

(注) 包括利益 2019年3月期 958百万円(△53.1%) 2018年3月期 2,046百万円(19.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	137.64	109.44	3.4	0.1	10.3
2018年3月期	120.55	98.50	3.1	0.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 42百万円 2018年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,270,186	50,413	3.9	3,769.97
2018年3月期	1,312,071	50,085	3.8	3,751.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 50,413百万円 2018年3月期 50,085百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△58,409	39,743	△1,907	61,397
2018年3月期	△32,165	51,369	△4,209	81,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	574	41.4	1.3
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	574	36.3	1.3
2020年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00			

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,000	23.7	600	△10.3	400	△10.8	27.19
通期	22,500	22.4	1,900	△0.0	1,300	△25.8	97.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社、（社名）トマトリース株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,679,030株	2018年3月期	11,679,030株
② 期末自己株式数	2019年3月期	186,508株	2018年3月期	216,317株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	11,468,874株	2018年3月期	11,463,340株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,073	△3.7	1,831	△19.9	1,282	△16.8
2018年3月期	18,781	△2.9	2,287	△19.1	1,541	△18.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2019年3月期		96.34		79.90		
2018年3月期		118.86		97.31		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,259,852	50,020	3.9	3,735.72
2018年3月期	1,311,131	50,284	3.8	3,758.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 50,020百万円 2018年3月期 50,284百万円

(注) 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△1.7	500	△21.4	400	△4.5	27.19
通期	17,500	△3.1	1,700	△7.1	1,200	△6.4	89.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2019年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2020年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

○添付資料の目次

目 次

(頁数)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の状態	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17

※ 2018年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結経営成績につきましては、連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や役務取引等収益の減少等を主因に、前期比637百万円減収の18,369百万円となりました。

連結経常費用は、資金調達費用が減少したことなどにより、前期比227百万円減少の16,468百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比410百万円減益の1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、持分法適用関連会社であったグループ会社を連結子会社化したことによる負ののれん発生益計上により、前期比196百万円増益の1,753百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、連結経常収益では銀行業で18,068百万円、その他(クレジットカード業等)で301百万円となり、連結経常利益では銀行業で1,842百万円、その他(クレジットカード業等)で58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 預り資産

2019年3月末の預金残高は、流動性預金が増加し、当期中に155億円増加して1兆1,390億円となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、当期中に310億円増加して1兆2,875億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、当期中に52億円増加して9,839億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、国債の減少を主因に当期中に407億円減少して1,867億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前期比205億72百万円減少して613億97百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金金の減少を主因に、前期比262億43百万円減少して、584億9百万円のマイナスとなりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加を主因に、前期比116億26百万円減少して、397億43百万円のプラスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、劣後特約付き社債の償還による支出の減少を主因に、前期比23億2百万円増加して、19億7百万円のマイナスとなりました。

(4) 今後の見通し

2019年度通期の業績につきましては、連結ベースの経常収益は、2018年度に連結子会社化したグループ会社の営業収益等を2019年度から計上する影響により41億円増収の225億円、経常利益は2018年度並みの19億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円減益の13億円を見込んでおります。

当社単体ベースにつきましては、経常収益は5億円減収の175億円、経常利益は1億円減益の17億円、当期純利益は2018年度並みの12億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での連結財務諸表の比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,778	64,898
商品有価証券	162	155
有価証券	227,520	186,799
貸出金	978,654	983,953
外国為替	1,070	2,424
リース債権及びリース投資資産	—	9,853
その他資産	4,764	8,064
有形固定資産	12,852	12,707
建物	3,695	3,572
土地	7,357	7,357
リース資産	1,025	542
建設仮勘定	35	2
その他の有形固定資産	739	1,234
無形固定資産	707	692
ソフトウェア	88	596
リース資産	519	—
その他の無形固定資産	99	96
繰延税金資産	1,315	1,380
支払承諾見返	4,482	4,884
貸倒引当金	△5,240	△5,626
資産の部合計	1,312,071	1,270,186
負債の部		
預金	1,123,524	1,139,081
譲渡性預金	6,890	17,081
コールマネー及び売渡手形	—	7,000
債券貸借取引受入担保金	809	—
借入金	117,710	43,182
外国為替	11	23
社債	1,000	—
その他負債	5,132	6,070
退職給付に係る負債	1,407	1,468
役員退職慰労引当金	251	289
睡眠預金払戻損失引当金	174	78
偶発損失引当金	77	100
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,482	4,884
負債の部合計	1,261,985	1,219,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	15,991	15,991
利益剰余金	13,350	14,350
自己株式	△611	△488
株主資本合計	46,540	47,663
その他有価証券評価差額金	3,319	2,522
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△442	△441
その他の包括利益累計額合計	3,545	2,750
純資産の部合計	50,085	50,413
負債及び純資産の部合計	1,312,071	1,270,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	19,006	18,369
資金運用収益	14,266	13,885
貸出金利息	12,671	12,328
有価証券利息配当金	1,523	1,477
コールローン利息及び買入手形利息	12	14
預け金利息	32	30
その他の受入利息	26	34
役務取引等収益	3,549	3,306
その他業務収益	211	168
その他経常収益	980	1,009
償却債権取立益	144	190
その他の経常収益	835	818
経常費用	16,695	16,468
資金調達費用	1,241	1,015
預金利息	850	623
譲渡性預金利息	10	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	12	0
借入金利息	0	0
社債利息	80	9
その他の支払利息	286	378
役務取引等費用	2,620	2,708
その他業務費用	183	145
営業経費	11,819	11,685
その他経常費用	831	914
貸倒引当金繰入額	382	390
その他の経常費用	449	523
経常利益	2,310	1,900
特別利益	5	476
負ののれん発生益	—	456
その他の特別利益	5	20
特別損失	17	37
固定資産処分損	15	30
減損損失	2	0
その他の特別損失	—	5
税金等調整前当期純利益	2,298	2,340
法人税、住民税及び事業税	728	594
法人税等調整額	12	△7
法人税等合計	741	587
当期純利益	1,556	1,753
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,556	1,753

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,556	1,753
その他の包括利益	489	△794
その他有価証券評価差額金	308	△795
繰延ヘッジ損益	2	0
退職給付に係る調整額	178	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
包括利益	2,046	958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,046	958

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	12,502	△609	45,694
当期変動額					
剰余金の配当			△709		△709
親会社株主に帰属する当期純利益			1,556		1,556
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			847	△2	845
当期末残高	17,810	15,991	13,350	△611	46,540

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,011	△6	671	△620	3,055	48,750
当期変動額						
剰余金の配当						△709
親会社株主に帰属する当期純利益						1,556
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	2		178	489	489
当期変動額合計	308	2		178	489	1,334
当期末残高	3,319	△3	671	△442	3,545	50,085

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	13,350	△611	46,540
当期変動額					
剰余金の配当			△748		△748
親会社株主に帰属する当期純利益			1,753		1,753
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	125	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,000	123	1,123
当期末残高	17,810	15,991	14,350	△488	47,663

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,319	△3	671	△442	3,545	50,085
当期変動額						
剰余金の配当						△748
親会社株主に帰属する当期純利益						1,753
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△796	0		0	△794	△794
当期変動額合計	△796	0		0	△794	328
当期末残高	2,522	△2	671	△441	2,750	50,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,298	2,340
減価償却費	676	682
減損損失	2	0
持分法による投資損益(△は益)	△14	△42
貸倒引当金の増減(△)	98	166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△115	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	26
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	51	△96
偶発損失引当金の増減(△)	△25	22
資金運用収益	△14,266	△13,885
資金調達費用	1,241	1,015
有価証券関係損益(△)	△72	△146
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	2	4
貸出金の純増(△)減	△19,832	△8,788
預金の純増減(△)	20,999	15,860
譲渡性預金の純増減(△)	△4,561	10,191
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△28,410	△82,249
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△301	486
コールマネー等の純増減(△)	—	7,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△4,305	△809
外国為替(資産)の純増(△)減	3,459	△1,353
外国為替(負債)の純増減(△)	10	11
資金運用による収入	14,767	14,211
資金調達による支出	△1,385	△1,168
負ののれん発生益	—	△456
退職給付に係る調整額の増減額(△は増加)	214	128
その他	△2,689	△586
小計	△32,151	△57,504
法人税等の支払額	△14	△905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,165	△58,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△40,238	△59,188
有価証券の売却による収入	50,592	65,804
有価証券の償還による収入	41,375	34,036
関係会社株式の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△308	△232
無形固定資産の取得による支出	△44	△89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△585
資産除去債務の履行による支出	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,369	39,743

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△3,300	△1,000
リース債務の返済による支出	△197	△206
配当金の支払額	△709	△748
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	—	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,209	△1,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,994	△20,572
現金及び現金同等物の期首残高	66,975	81,969
現金及び現金同等物の期末残高	81,969	61,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、銀行業の他、クレジットカード業務、リース業務を行っておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,751円09銭	3,769円97銭
1株当たり当期純利益金額	120円55銭	137円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円50銭	109円44銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	50,085	50,413
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,087	7,087
(うち優先株式払込金額)	百万円	7,000	7,000
(うち優先配当額)	百万円	87	87
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	42,997	43,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	11,462	11,492

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,556	1,753
普通株主に帰属しない金額	百万円	175	175
(うち優先配当額)	百万円	175	175
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	1,381	1,578
普通株式の期中平均株式数	千株	11,463	11,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	175	175
(うち優先配当額)	百万円	175	175
普通株式増加数	千株	4,342	4,554
(うち第1回A種優先株式)	千株	4,342	4,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,778	64,719
現金	10,106	10,414
預け金	75,671	54,304
商品有価証券	162	155
商品国債	102	100
商品地方債	60	55
有価証券	227,522	186,973
国債	111,135	72,441
地方債	12,823	—
社債	44,515	31,852
株式	7,110	6,379
その他の証券	51,938	76,300
貸出金	979,082	987,873
割引手形	6,997	7,438
手形貸付	33,490	33,797
証書貸付	846,512	842,431
当座貸越	92,081	104,205
外国為替	1,070	2,424
外国他店預け	969	2,368
取立外国為替	101	56
その他資産	3,479	3,496
前払費用	65	62
未収収益	1,245	1,204
金融派生商品	649	62
金融商品等差入担保金	190	774
その他の資産	1,328	1,393
有形固定資産	12,851	12,652
建物	3,695	3,571
土地	7,357	7,357
リース資産	1,025	967
建設仮勘定	35	2
その他の有形固定資産	738	753
無形固定資産	706	656
ソフトウェア	88	151
リース資産	519	409
その他の無形固定資産	99	94
繰延税金資産	1,061	1,244
支払承諾見返	4,623	5,024
貸倒引当金	△5,209	△5,370
資産の部合計	1,311,131	1,259,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	1,123,623	1,139,508
当座預金	31,342	34,889
普通預金	496,755	531,297
貯蓄預金	4,178	4,012
通知預金	1,943	2,105
定期預金	571,549	549,939
定期積金	6,885	7,055
その他の預金	10,969	10,210
譲渡性預金	6,890	17,081
コールマネー及び売渡手形	—	7,000
コールマネー	—	7,000
債券貸借取引受入担保金	809	—
借入金	117,710	35,460
借入金	117,710	35,460
外国為替	11	23
売渡外国為替	10	14
未払外国為替	0	8
社債	1,000	—
その他負債	4,415	3,963
未払法人税等	642	256
未払費用	1,628	1,490
前受収益	353	361
給付補填備金	1	1
金融派生商品	69	186
金融商品等受入担保金	152	87
リース債務	1,003	912
資産除去債務	23	23
その他の負債	541	644
退職給付引当金	756	814
役員退職慰労引当金	240	263
睡眠預金払戻損失引当金	174	78
偶発損失引当金	77	100
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	4,623	5,024
負債の部合計	1,260,847	1,209,831

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,810	17,810
資本剰余金	16,140	16,140
資本準備金	16,140	16,140
利益剰余金	12,834	13,366
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	11,061	11,593
不動産圧縮積立金	180	177
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	7,332	7,868
自己株式	△486	△488
株主資本合計	46,298	46,828
その他有価証券評価差額金	3,318	2,522
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	671	671
評価・換算差額等合計	3,985	3,191
純資産の部合計	50,284	50,020
負債及び純資産の部合計	1,311,131	1,259,852

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	18,781	18,073
資金運用収益	14,251	13,987
貸出金利息	12,645	12,304
有価証券利息配当金	1,533	1,603
コールローン利息	12	14
預け金利息	32	30
その他の受入利息	26	34
役務取引等収益	3,280	3,100
受入為替手数料	782	783
その他の役務収益	2,497	2,317
その他業務収益	284	165
外国為替売買益	—	33
国債等債券売却益	197	129
金融派生商品収益	16	2
その他の業務収益	70	—
その他経常収益	964	819
償却債権取立益	144	190
株式等売却益	68	23
その他の経常収益	752	605
経常費用	16,493	16,241
資金調達費用	1,235	1,009
預金利息	850	623
譲渡性預金利息	10	3
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	12	0
借用金利息	0	0
社債利息	80	9
金利スワップ支払利息	238	332
その他の支払利息	41	39
役務取引等費用	2,591	2,677
支払為替手数料	154	153
その他の役務費用	2,436	2,523
その他業務費用	182	144
外国為替売買損	35	—
商品有価証券売買損	2	1
国債等債券売却損	144	142
営業経費	11,672	11,518
その他経常費用	812	892
貸倒引当金繰入額	375	380
貸出金償却	176	192
株式等売却損	46	8
その他の経常費用	214	311
経常利益	2,287	1,831

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	5	20
その他の特別利益	5	20
特別損失	17	31
固定資産処分損	15	30
減損損失	2	0
税引前当期純利益	2,274	1,820
法人税、住民税及び事業税	715	523
法人税等調整額	17	15
法人税等合計	733	538
当期純利益	1,541	1,282

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	184	3,547	6,498	12,004
当期変動額								
剰余金の配当							△711	△711
不動産圧縮積立金の 取崩					△3		3	
当期純利益							1,541	1,541
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					△3		833	830
当期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	180	3,547	7,332	12,834

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△484	45,470	3,010	△6	671	3,675	49,145
当期変動額							
剰余金の配当		△711					△711
不動産圧縮積立金の 取崩		-					
当期純利益		1,541					1,541
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分		-					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			308	2		310	310
当期変動額合計	△2	827	308	2		310	1,138
当期末残高	△486	46,298	3,318	△3	671	3,985	50,284

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	180	3,547	7,332	12,834
当期変動額								
剰余金の配当							△749	△749
不動産圧縮積立金の 取崩					△3		3	
当期純利益							1,282	1,282
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					△3		535	532
当期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	177	3,547	7,868	13,366

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△486	46,298	3,318	△3	671	3,985	50,284
当期変動額							
剰余金の配当		△749					△749
不動産圧縮積立金の 取崩							
当期純利益		1,282					1,282
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△795	0		△794	△794
当期変動額合計	△2	530	△795	0		△794	△263
当期末残高	△488	46,828	2,522	△2	671	3,191	50,020

2 0 1 8 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 2018年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘（国内業務部門）	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 2018年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比		2018年3月期
業務粗利益	1	13,423	△ 383	13,807
(除く国債等債券損益)	2	13,436	△ 317	13,754
国内業務粗利益	3	13,184	△ 418	13,603
(除く国債等債券損益)	4	13,147	△ 345	13,493
資金利益	5	12,716	17	12,698
役務取引等利益	6	430	△ 267	697
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	38	△ 168	206
(うち国債等債券損益)	9	37	△ 72	110
国際業務粗利益	10	238	34	204
(除く国債等債券損益)	11	289	28	260
資金利益	12	262	△ 54	316
役務取引等利益	13	△ 6	1	△ 8
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	△ 16	87	△ 104
(うち国債等債券損益)	16	△ 50	6	△ 56
経費 (除く臨時処理分)	17	11,471	△ 152	11,624
人件費	18	6,137	△ 131	6,269
物件費	19	4,580	△ 1	4,581
税金	20	754	△ 18	772
業務純益 (一般貸倒繰入前)	(1-17) 21	1,951	△ 231	2,182
コア業務純益	(1-17-25) 22	1,964	△ 165	2,129
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 291	△ 196	△ 95
業務純益	(21-23) 24	2,243	△ 35	2,278
うち国債等債券損益	25	△ 13	△ 66	53
臨時損益	(35+37+41-27) 26	△ 411	△ 420	8
②不良債権処理額	(28+29+30+31-32-33-34) 27	780	329	450
貸出金償却	28	192	16	176
個別貸倒引当金繰入額	29	672	201	470
延滞債権等売却損	30	11	11	—
偶発損失引当金繰入額	31	96	65	31
個別貸倒引当金戻入益	32	—	—	—
償却債権取立益	33	190	46	144
その他貸倒関係損益	34	0	△ 82	82
③一般貸倒引当金戻入益	35	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②-③)	36	489	133	355
株式等関係損益	(38-39-40) 37	14	△ 6	21
株式等売却益	38	23	△ 44	68
株式等売却損	39	8	△ 38	46
株式等償却	40	—	—	—
その他臨時損益	41	354	△ 83	438
経常利益	(24+26) 42	1,831	△ 455	2,287
特別損益	(44-47+48) 43	△ 10	1	△ 12
固定資産処分損益	44	△ 30	△ 15	△ 15
固定資産処分益	45	—	—	—
固定資産処分損	46	30	15	15
減損損失	47	0	△ 1	2
その他の特別損益	48	20	15	5
税引前当期純利益	49	1,820	△ 453	2,274
法人税、住民税及び事業税	50	523	△ 192	715
法人税等調整額	51	15	△ 2	17
法人税等合計	(50+51) 52	538	△ 195	733
当期純利益	(49-52) 53	1,282	△ 258	1,541

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

（単位：百万円）

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結粗利益	1	13,491	△ 489	13,981
資金利益	2	12,870	△ 155	13,025
役務取引等利益	3	598	△ 329	928
特定取引利益	4	—	—	—
その他業務利益	5	22	△ 5	27
営業経費	6	11,685	△ 133	11,819
貸倒償却引当費用 (8+9+10+11+12-13-14-15)	7	503	137	366
貸出金償却	8	197	17	179
個別貸倒引当金繰入額	9	685	208	476
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 295	△ 200	△ 94
貸出金等売却損	11	11	11	—
偶発損失引当金繰入額	12	96	65	31
貸倒引当金戻入益	13	—	—	—
償却債権取立益	14	190	46	144
その他貸倒関係損益	15	0	△ 82	82
株式等関係損益	16	161	140	21
持分法による投資損益	17	42	27	14
その他	18	395	△ 83	479
経常利益 (1-6-7+16+17+18)	19	1,900	△ 410	2,310
特別損益	20	439	452	△ 12
税金等調整前当期純利益 (19+20)	21	2,340	42	2,298
法人税、住民税及び事業税	22	594	△ 134	728
法人税等調整額	23	△ 7	△ 20	12
当期純利益 (21-22-23)	24	1,753	196	1,556
非支配株主に帰属する当期純利益	25	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (24-25)	26	1,753	196	1,556

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結子会社数	3	1	2
持分法適用会社数	—	△ 1	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度比		2017年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,951	△ 231		2,182
職員一人当たり（千円）	2,354	△ 272		2,626
コア業務純益	1,964	△ 165		2,129
職員一人当たり（千円）	2,369	△ 192		2,562
業務純益	2,243	△ 35		2,278
職員一人当たり（千円）	2,705	△ 36		2,741

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	2018年度	2017年度比		2017年度
資金運用利回（A）	1.13	0.02		1.11
貸出金利回	1.25	△ 0.05		1.30
有価証券利回	0.63	0.18		0.45
資金調達原価（B）	0.98	0.00		0.98
預金等利回	0.05	△ 0.02		0.07
外部負債利回	0.00	0.00		0.00
総資金利鞘（A）－（B）	0.15	0.02		0.13

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度比		2017年度
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 13	△ 66		53
売却益	129	△ 68		197
償還益	—	—		—
売却損	142	△ 1		144
償還損	—	—		—
償却	—	—		—

	2018年度	2017年度比		2017年度
株式等損益（3勘定戻）	14	△ 6		21
売却益	23	△ 44		68
売却損	8	△ 38		46
償却	—	—		—

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
	(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.05 %	△ 0.07 %
(2) 単体における自己資本額	48,152	△ 854	49,007
(3) リスク・アセットの額	597,459	△ 5,863	603,322
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4 %	23,898	△ 234	24,132

【連結】

（単位：百万円）

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
	(1) 連結自己資本比率(2) ÷ (3)	8.00 %	△ 0.07 %
(2) 連結における自己資本額	48,564	△ 338	48,903
(3) リスク・アセットの額	606,796	1,417	605,379
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4 %	24,271	56	24,215

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	2018年度	2017年度比	2017年度
	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.89	△ 0.50
業務純益ベース	4.47	△ 0.11	4.58
当期純利益ベース	2.55	△ 0.55	3.10

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
------------	-----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2018年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	1,355	△ 63	1,355	0	1,419	1,421	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,501	△ 995	3,932	430	4,497	5,174	677
株式	2,490	△ 1,311	2,624	134	3,802	3,834	31
債券	1,005	△ 26	1,008	2	1,031	1,130	98
その他	5	342	299	293	△ 336	210	547
合計	4,857	△ 1,059	5,288	430	5,916	6,596	680

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、2019年3月期2,522百万円、2018年3月期3,318百万円であります。
3. 2019年3月末及び2018年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 2008年10月28日)」を踏まえ、2019年3月末及び2018年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。
4. 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2008年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 2008年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は、2019年3月末は119百万円増加、2018年3月末は66百万円増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2018年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	1,355	△ 63	1,355	0	1,419	1,421	2
その他の有価証券	3,501	△ 995	3,932	430	4,497	5,174	677
株式	2,490	△ 1,311	2,624	134	3,802	3,834	31
債券	1,005	△ 26	1,008	2	1,031	1,130	98
その他	5	342	299	293	△ 336	210	547
合計	4,857	△ 1,059	5,288	430	5,916	6,596	680

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
2. その他有価証券に係る評価差額金は、2019年3月期2,522百万円、2018年3月期3,319百万円であります。
3. 2019年3月末及び2018年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号 2008年10月28日)」を踏まえ、2019年3月末及び2018年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。
4. 2010年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2008年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号 2008年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は、2019年3月末は119百万円増加、2018年3月末は66百万円増加しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	739	110	52	629	687
	延滞債権額	18,735	857	877	17,877	17,858
	3ヵ月以上延滞債権額	3	3	3	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,504	609	581	1,894	1,922
	合計	21,983	1,581	1,515	20,401	20,468

貸出金残高（末残）	987,873	4,452	8,791	983,421	979,082
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	0.01	0.00	0.06	0.07
	延滞債権額	1.89	0.08	0.07	1.81	1.82
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	0.06	0.06	0.19	0.19
	合計	2.22	0.15	0.13	2.07	2.09

【連結】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	740	110	52	629	687
	延滞債権額	18,739	859	879	17,879	17,859
	3ヵ月以上延滞債権額	3	3	3	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,504	609	581	1,894	1,922
	合計	21,987	1,584	1,517	20,403	20,469

貸出金残高（末残）	983,953	1,019	5,298	982,933	978,654
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	0.01	0.00	0.06	0.07
	延滞債権額	1.90	0.09	0.08	1.81	1.82
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	0.06	0.06	0.19	0.19
	合計	2.23	0.16	0.14	2.07	2.09

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	5,370	135	5,234	5,209
一般貸倒引当金	1,788	△ 174	1,962	2,080
個別貸倒引当金	3,581	309	3,271	3,129

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

【連結】

（単位：百万円）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	5,406	135	5,271	5,240
一般貸倒引当金	1,793	△ 179	1,972	2,088
個別貸倒引当金	3,613	314	3,298	3,152

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金合計	24.42	△ 1.23	25.65	25.45
うち個別貸倒引当金	16.29	0.26	16.03	15.28

（注） 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

（単位：％）

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金合計	24.59	△ 1.24	25.83	25.60
うち個別貸倒引当金	16.43	0.27	16.16	15.39

（注） 引当率＝貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
破産更生等債権	4,679	514	4,165	3,921
危険債権	14,858	416	14,442	14,692
要管理債権	2,507	613	1,894	1,922
小計(A)	22,046	1,544	20,501	20,537
正常債権	987,165	4,611	982,554	976,146
合計(B)	1,009,211	6,155	1,003,056	996,683
比率(A)/(B)	2.18	0.14	2.04	2.06

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
保全額(C) (イ+ロ)	18,372	719	17,652	17,857
担保・保証等(イ)	14,683	628	14,054	14,606
破産更生等債権	3,249	461	2,788	2,602
危険債権	10,646	271	10,375	11,048
要管理債権	786	△ 104	890	955
貸倒引当金(ロ)	3,688	91	3,597	3,251
破産更生等債権	1,430	52	1,377	1,319
危険債権	2,126	256	1,869	1,784
要管理債権	132	△ 218	350	147

(単位：%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
保全率(C)/(A)	83.33	△ 2.77	86.10	86.95
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	85.96	1.18	84.78	87.34
要管理債権	36.65	△ 28.90	65.55	57.32

(単位：%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
引当率(ロ)/(A-イ)	50.10	△ 5.70	55.80	54.81
破産更生等債権	100.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	50.48	4.51	45.97	48.97
要管理債権	7.68	△ 27.29	34.97	15.19

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸出金	987,873	4,452	8,791	983,421	979,082
うち個人ローン	356,245	2,047	11,997	354,198	344,247
住宅ローン	280,285	1,577	4,883	278,707	275,401
消費者ローン	75,960	469	7,114	75,490	68,846
うち岡山県内	834,786	6,321	22,064	828,465	812,722
岡山県内向け貸出比率	84.50	0.26	1.50	84.24	83.00

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	987,873	4,452	8,791	983,421	979,082
製造業	71,261	2,177	4,168	69,084	67,093
農業、林業	4,253	372	550	3,880	3,702
漁業	65	△ 1	△ 3	66	68
鉱業、採石業、砂利採取業	368	43	38	325	329
建設業	44,381	2,848	2,401	41,532	41,979
電気・ガス・熱供給・水道業	15,223	634	2,051	14,588	13,172
情報通信業	6,840	903	1,290	5,936	5,550
運輸業、郵便業	21,323	713	645	20,610	20,678
卸売業、小売業	66,282	△ 1,015	415	67,298	65,867
金融業、保険業	103,744	△ 1,659	△ 12,415	105,403	116,159
不動産業、物品賃貸業	66,282	610	2,028	65,672	64,253
各種サービス業	82,771	△ 1,422	△ 387	84,193	83,159
地方公共団体	146,367	△ 1,707	△ 3,801	148,074	150,168
その他	358,706	1,953	11,807	356,753	346,898
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	987,873	4,452	8,791	983,421	979,082

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
中小企業等貸出金	729,894	6,176	25,288	723,717	704,605
中小企業等貸出比率	73.88	0.29	1.92	73.59	71.96

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
			2018年9月末比			
預	金	1,139,508	△ 2,623	15,884	1,142,131	1,123,623
	流動性預金	582,284	13,729	37,345	568,555	544,939
	定期性預金	557,223	△ 16,353	△ 21,460	573,576	578,683
うち個人	預金	871,781	△ 2,445	7,013	874,226	864,767
	流動性預金	402,083	9,693	23,011	392,390	379,072
	定期性預金	469,697	△ 12,138	△ 15,997	481,836	485,695
うち法人	預金	243,915	9,515	5,816	234,399	238,099
	流動性預金	174,729	4,039	13,751	170,690	160,978
	定期性預金	69,185	5,476	△ 7,934	63,709	77,120

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

		2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
			2018年9月末比			
預り資産	預り資産	1,287,957	5,636	31,343	1,282,320	1,256,613
	預金	1,139,508	△ 2,623	15,884	1,142,131	1,123,623
	譲渡性預金	17,081	3,977	10,191	13,103	6,890
	投資信託	41,118	△ 2,573	△ 3,784	43,691	44,902
	公共債	2,519	△ 92	△ 226	2,612	2,746
	個人年金保険	87,729	6,948	9,278	80,780	78,451